

経費積算に当たっての留意事項

大阪市教育委員会 就学事務システム（学齢簿編製等・就学援助等）標準化移行支援業務委託は、長期間に渡る事業実施が必要不可欠であることから、令和８年度から令和１０年度までの債務負担行為を予定している。

各年度の費用分類における内訳比率は、次のとおりである。

年度 費用分類	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	計
学齢簿システム標準準 拠対応支援	21.8%	22.5%	24.8%	69.1%
就学援助システム標準 準拠対応支援	30.9%	—	—	30.9%
合計	52.7%	22.5%	24.8%	100.0%

上記の費用分類のとおり、標準化対応に伴う経費とその他経費については、様式B-6に記載されている提案書等附属様式１「費用見積の記入シート」と整合させること。